



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社島根銀行 上場取引所 東
コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>
代表者（役職名）取締役頭取（氏名）長岡 一彦
問合せ先責任者（役職名）執行役員人事財務グループ部長（氏名）佐野 克巳 TEL 0852-24-1238
半期報告書提出予定日 2025年11月25日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	5,380	3.3	342	△43.4	315	△37.0
2025年3月期中間期	5,206	19.1	605	60.6	502	73.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △274百万円（—％） 2025年3月期中間期 570百万円（—％）

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	31	36	14	24
2025年3月期中間期	53	98	22	88

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	574,602	14,572	2.5
2025年3月期	568,783	14,944	2.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,548百万円 2025年3月期 14,921百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年 3 月期	—	5.00			
2026年 3 月期 (予想)			—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

(注)表示は、対前期増減率							
	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,560	2.0	450	△47.5	370	△39.2	30.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名)株式会社しまぎん地域事業投資
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	8,416,000株	2025年3月期	8,416,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	194,521株	2025年3月期	194,384株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	8,221,516株	2025年3月期中間期	8,269,166株

(個別業績の概要)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,441	11.1	332	△44.0	302	△39.2
2025年3月期中間期	3,994	17.9	593	71.1	498	82.6

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2026年3月期中間期	29.72
2025年3月期中間期	53.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	573,095	13,360	2.3
2025年3月期	566,968	13,734	2.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 13,360百万円 2025年3月期 13,734百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,880	9.2	410	△49.3	350	△39.7	28.35

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
（Ａ種優先株式）

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
2025年３月期	円 銭 —	円 銭 6.475	円 銭 —	円 銭 6.475	円 銭 12.95
2026年３月期	—	9.14			
2026年３月期(予想)			—	9.14	18.28

（Ｂ種優先株式）

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
2025年３月期	円 銭 —	円 銭 8.25	円 銭 —	円 銭 8.25	円 銭 16.50
2026年３月期	—	8.25			
2026年３月期(予想)			—	8.25	16.50

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(追加情報)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等の注記)	8
2. 中間財務諸表及び主な注記	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
3. 補足情報	
2026年3月期 第2四半期決算説明資料	

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	46,561	32,111
金銭の信託	555	432
有価証券	117,607	135,291
貸出金	388,137	390,576
リース債権及びリース投資資産	3,726	3,853
その他資産	2,666	2,561
有形固定資産	6,802	6,622
無形固定資産	542	536
退職給付に係る資産	478	488
繰延税金資産	42	94
支払承諾見返	4,916	4,874
貸倒引当金	△3,252	△2,840
資産の部合計	568,783	574,602
負債の部		
預金	526,896	533,148
借用金	19,967	19,949
その他負債	1,599	1,585
睡眠預金払戻損失引当金	18	16
偶発損失引当金	161	174
役員株式給付引当金	97	108
業績連動賞与引当金	2	0
再評価に係る繰延税金負債	178	171
支払承諾	4,916	4,874
負債の部合計	553,838	560,030
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	8,680	8,913
自己株式	△127	△127
株主資本合計	24,161	24,394
その他有価証券評価差額金	△9,675	△10,255
土地再評価差額金	336	321
退職給付に係る調整累計額	99	88
その他の包括利益累計額合計	△9,240	△9,845
非支配株主持分	23	23
純資産の部合計	14,944	14,572
負債及び純資産の部合計	568,783	574,602

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	5,206	5,380
資金運用収益	3,202	3,759
(うち貸出金利息)	2,536	3,014
(うち有価証券利息配当金)	628	661
役務取引等収益	691	571
その他業務収益	2	17
その他経常収益	1,309	1,031
経常費用	4,601	5,037
資金調達費用	285	779
(うち預金利息)	282	771
役務取引等費用	465	511
その他業務費用	318	5
営業経費	2,286	2,809
その他経常費用	1,244	933
経常利益	605	342
特別利益	—	16
固定資産処分益	—	16
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税金等調整前中間純利益	605	359
法人税、住民税及び事業税	84	54
法人税等調整額	19	△12
法人税等合計	103	42
中間純利益	502	316
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	502	315

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	502	316
その他の包括利益	68	△591
その他有価証券評価差額金	89	△579
退職給付に係る調整額	△21	△11
中間包括利益	570	△274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	570	△275
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	8,225	△107	23,727
当中間期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
親会社株主に帰属する 中間純利益			502		502
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	404	△20	384
当中間期末残高	7,886	7,722	8,630	△127	24,111

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△5,654	381	193	△5,079	22	18,671
当中間期変動額						
剰余金の配当						△97
親会社株主に帰属する 中間純利益						502
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	89	—	△21	68	0	68
当中間期変動額合計	89	—	△21	68	0	452
当中間期末残高	△5,564	381	171	△5,011	23	19,123

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	8,680	△127	24,161
当中間期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
親会社株主に帰属する 中間純利益			315		315
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	232	△0	232
当中間期末残高	7,886	7,722	8,913	△127	24,394

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△9,675	336	99	△9,240	23	14,944
当中間期変動額						
剰余金の配当						△97
親会社株主に帰属する 中間純利益						315
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△579	△14	△11	△605	0	△605
当中間期変動額合計	△579	△14	△11	△605	0	△372
当中間期末残高	△10,255	321	88	△9,845	23	14,572

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

・連結の範囲の重要な変更

株式会社しまぎん地域事業投資を新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は191千株(前連結会計年度末の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は168千株)であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	285百万円	314百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	3,971	1,235	5,206	0	5,206	—	5,206
セグメント間の 内部経常収益	23	25	48	—	48	△48	—
計	3,994	1,260	5,254	0	5,255	△48	5,206
セグメント利益	593	23	616	0	617	△11	605
セグメント資産	557,467	5,518	562,986	—	562,986	△3,531	559,454
セグメント負債	539,601	3,983	543,584	—	543,584	△3,253	540,330
その他の項目							
減価償却費	262	22	285	—	285	△0	285
資金運用収益	3,220	0	3,220	—	3,220	△17	3,202
資金調達費用	285	9	294	—	294	△8	285
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
(固定資産処分益)	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
税金費用	95	8	103	—	103	0	103
持分法適用会社への 投資額	1	9	10	—	10	62	72
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	234	0	234	—	234	—	234

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,531百万円は、セグメント間取引消去額△3,841百万円、退職給付に係る資産の調整額246百万円、持分法適用会社への投資額62百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△3,253百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△17百万円、資金調達費用の調整額△8百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額62百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	4,413	965	5,378	1	5,380	—	5,380
セグメント間の 内部経常収益	28	26	55	—	55	△55	—
計	4,441	992	5,434	1	5,435	△55	5,380
セグメント利益	328	27	356	1	357	△14	342
セグメント資産	573,191	5,871	579,062	—	579,062	△4,460	574,602
セグメント負債	559,735	4,295	564,030	—	564,030	△4,000	560,030
その他の項目							
減価償却費	294	19	314	—	314	△0	314
資金運用収益	3,781	0	3,782	—	3,782	△23	3,759
資金調達費用	778	10	789	—	789	△9	779
特別利益	16	—	16	—	16	—	16
(固定資産処分益)	16	—	16	—	16	—	16
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
(固定資産処分損)	—	—	—	—	—	—	—
税金費用	46	△3	42	—	42	0	42
持分法適用会社への 投資額	1	9	10	—	10	64	75
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	163	0	164	—	164	—	164

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,460百万円は、セグメント間取引消去額△4,652百万円、退職給付に係る資産の調整額128百万円、持分法適用会社への投資額64百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△4,000百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△23百万円、資金調達費用の調整額△9百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額64百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	2,553	645	1,235	771	5,206

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	3,030	711	965	671	5,380

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	46,441	32,096
金銭の信託	555	432
有価証券	118,049	135,833
貸出金	391,167	393,765
その他資産	1,341	1,305
その他の資産	1,341	1,305
有形固定資産	6,782	6,600
無形固定資産	533	529
前払年金費用	333	360
繰延税金資産	81	124
支払承諾見返	4,916	4,874
貸倒引当金	△3,234	△2,828
資産の部合計	566,968	573,095
負債の部		
預金	527,340	533,842
借入金	19,000	19,000
その他負債	1,518	1,544
未払法人税等	93	71
リース債務	100	113
資産除去債務	60	60
その他の負債	1,263	1,299
睡眠預金払戻損失引当金	18	16
偶発損失引当金	161	174
役員株式給付引当金	97	108
業績連動賞与引当金	2	0
再評価に係る繰延税金負債	178	171
支払承諾	4,916	4,874
負債の部合計	553,233	559,734
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
その他資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	7,593	7,812
利益準備金	82	102
その他利益剰余金	7,510	7,710
繰越利益剰余金	7,510	7,710
自己株式	△127	△127
株主資本合計	23,074	23,294
その他有価証券評価差額金	△9,675	△10,255
土地再評価差額金	336	321
評価・換算差額等合計	△9,339	△9,933
純資産の部合計	13,734	13,360
負債及び純資産の部合計	566,968	573,095

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	3,994	4,441
資金運用収益	3,220	3,781
(うち貸出金利息)	2,543	3,021
(うち有価証券利息配当金)	639	676
役務取引等収益	692	572
その他業務収益	2	17
その他経常収益	79	70
経常費用	3,401	4,109
資金調達費用	285	778
(うち預金利息)	282	771
役務取引等費用	465	511
その他業務費用	318	5
営業経費	2,255	2,773
その他経常費用	75	40
経常利益	593	332
特別利益	—	16
固定資産処分益	—	16
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税引前中間純利益	593	348
法人税、住民税及び事業税	73	54
法人税等調整額	21	△8
法人税等合計	95	46
中間純利益	498	302

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	43	7,124	7,167
当中間期変動額						
剰余金の配当					△97	△97
中間純利益					498	498
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益準備金の積立				19	△19	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	19	381	400
当中間期末残高	7,886	7,722	7,722	63	7,505	7,568

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	22,669	△5,654	381	△5,273	17,396
当中間期変動額						
剰余金の配当		△97				△97
中間純利益		498				498
自己株式の取得	△31	△31				△31
自己株式の処分	11	11				11
利益準備金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			89	—	89	89
当中間期変動額合計	△20	380	89	—	89	470
当中間期末残高	△127	23,049	△5,564	381	△5,183	17,866

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	82	7,510	7,593
当中間期変動額						
剰余金の配当					△97	△97
中間純利益					302	302
自己株式の取得						
利益準備金の積立				19	△19	—
土地再評価差額金の取崩					14	14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	19	199	219
当中間期末残高	7,886	7,722	7,722	102	7,710	7,812

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△127	23,074	△9,675	336	△9,339	13,734
当中間期変動額						
剰余金の配当		△97				△97
中間純利益		302				302
自己株式の取得	△0	△0				△0
利益準備金の積立		—				—
土地再評価差額金の取崩		14				14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△579	△14	△594	△594
当中間期変動額合計	△0	219	△579	△14	△594	△374
当中間期末残高	△127	23,294	△10,255	321	△9,933	13,360

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は191千株(前事業年度末の帳簿価額は125百万円、期末株式数は191千株、期中平均株式数は168千株)であります。